

小中一貫教育の今後の方向性について

1. 現状と課題
2. 議論の経過
3. 小中一貫教育のさらなる推進に向けた取り組みの基本方針

1. 現状と課題

小中一貫教育は、子どもの育ちを連続的に見守りながら、義務教育 9 年間で創意工夫ある教育活動を行うための重要な取り組みである。本市では、平成 19 年に箕面市小中一貫教育推進計画を策定し、「施設一体型小中一貫校」と「校区連携型小中一貫教育」の両輪で小中一貫教育を進めてきたところである。

「施設一体型小中一貫校」であるどろみの森学園・彩都の丘学園では、中学校教員による小学校 5～6 年生での教科担任制の実施など、小・中での教育をスムーズに接続するための取り組みを行うとともに、小学校、中学校教員が日頃から「顔が見える関係」となり、より密な情報共有を行っている。また、子どもたちにとっても、日常的に小学生と中学生が交流しており、下級生への思いやり、上級生への憧れの気持ちが醸成されている。

「校区連携型小中一貫教育」についても、定期的な校区会議の開催、合同の教職員研修の実施などに取り組むなど、教職員の交流を深めてきたほか、小学校から中学校への進学時や、その他必要なタイミングで、子どもたちの状況について学校間で情報共有してきた。

しかしながら、これらの取り組みについて、保護者からの評価をあまり得られていないのが実情である。実際に、平成 30 年度の「学校教育自己診断」における質問項目「学校は小中の連携を行っている」に対する小学校保護者の肯定的回答率は、施設一体型の 2 校が 81.1% であるのに対し、校区連携型では 54.7% にとどまっており、この結果は、本市の子どもたちが等しく小中一貫教育の効果を享受できていない可能性を示唆している。

市内すべての小中学校を施設一体型小中一貫校にすることが事実上不可能である以上、「施設一体型」であっても「校区連携型」であっても、すべての子どもたちに小中一貫教育の成果が行き渡るよう、さらに取り組みを充実させていくことが必要である。

2. 議論の経過

1. の問題意識をもとに、教育委員会では小中一貫教育の今後の方向性について議論を重ねてきた。主な議論は以下のとおり。

①令和元年10月教育委員会定例会(令和元年10月17日)

- 中学校区単位で会議や研修を行うなど、小学校と中学校の教員同士の交流は進んできたが、互いの教育観について本当の意味でわかりあえているのか？
- 箕面市の英語コミュニケーション教育においては、小学校1年生から中学校3年生まで一貫したカリキュラムがあり、好事例である。
- 子どもの成長を一貫した体制で見守るという意味で、学習面だけでなく、生活面についても小中連携を考えていくべき。教員の人事異動があっても、子どもたちの状況をしっかり引き継いでいけるかどうかは課題。

②令和元年度第1回総合教育会議(令和元年11月5日開催)

- 教員同士の交流が進んできた、というが、「交流」という言葉が出てくること自体、小・中学校の組織が依然として別々に存在していることの証明ではないか。本気で小中一貫教育を進めていくなら、その意識をなくすべき。
- 小学校の先生は「6年間でこんな教育をしよう」、中学校の先生は「3年間でこんな教育をしよう」と考えていると思うが、それを「9年間」という単位で捉えなおしてほしい。
- 全国的に、小学校高学年での教科担任制を取り入れる流れがあるが、単に授業スタイルを取り入れるということだけではなく、小学校5・6年の担任が中学校1年生にも持ち上がるなど、教員の相互乗り入れもあって初めて、教員自身も一貫した教育像を描けるのではないか。
- 先進市では、同じ中学校区の小・中学校をひとつの「学園」として取り組んでいる事例もあると聞く。そのようなかたちを参考にするのもよいのではないか。

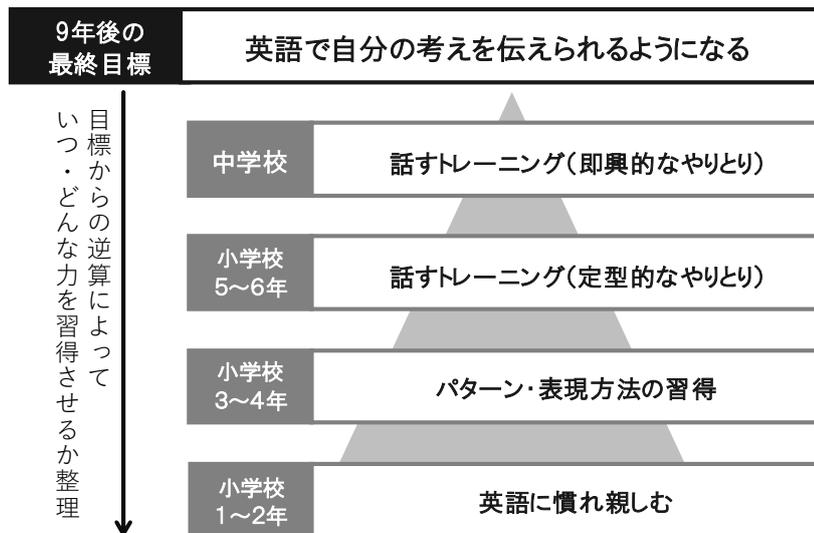
3. 小中一貫教育のさらなる推進に向けた取り組みの基本方針

市内どこの小中学校であっても、同程度の水準で小中一貫教育を行っていくため、以下を基本的な方針として小中一貫教育をさらに推進していくこととし、課題整理を進めていく。

【方針1】 9年間の連続性のあるカリキュラムの策定

本市の英語教育では、中学卒業時に「英語で自分の考えを言える力をつける」ことを目標に、小学1年生から中学3年生まで、それぞれの学年でつけるべき力を明確にして、9年間を通したカリキュラムを再整理して進めている。実際に、平成30年度には、英検3級相当以上の英語力を有する中学3年生の割合が79.7%という成果が出ている。今後は、他のすべての教科においても、英語と同様に、9年後の目標を明確化し、その目標からの逆算によって小学1年生から中学3年生までのカリキュラムを再整理し、学習内容の精選や進度の見直しを行っていく。

*最終目標の明確化とそこからの逆算によるカリキュラム再整理
～英語教育の例～

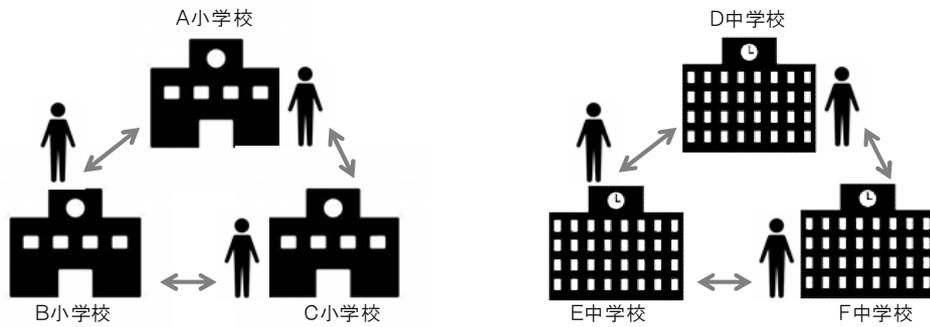


【方針2】 小・中学校の区別のない人事配置

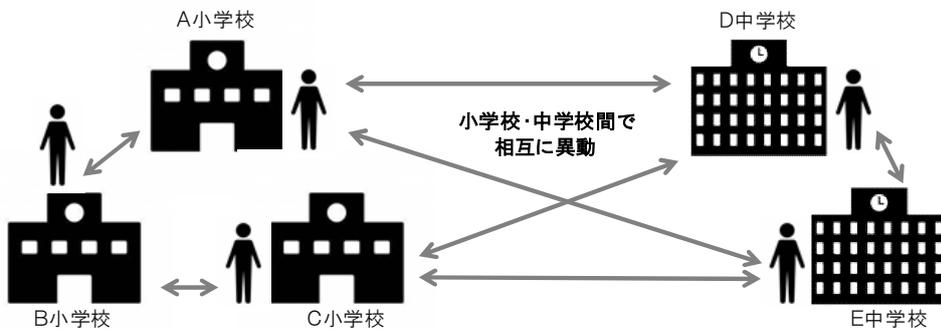
教員自身が9年間の一貫した教育観を持てるよう、「箕面市立小・中学校教職員人事基本方針」に基づき、小・中学校の区別なく人事配置を進めていく。特に小・中学校の接続部分である小学校5年生・6年生・中学1年生では、教員も子どもたちと一緒に学年を持ちあがる体制を構築する。

* 人事配置の考え方

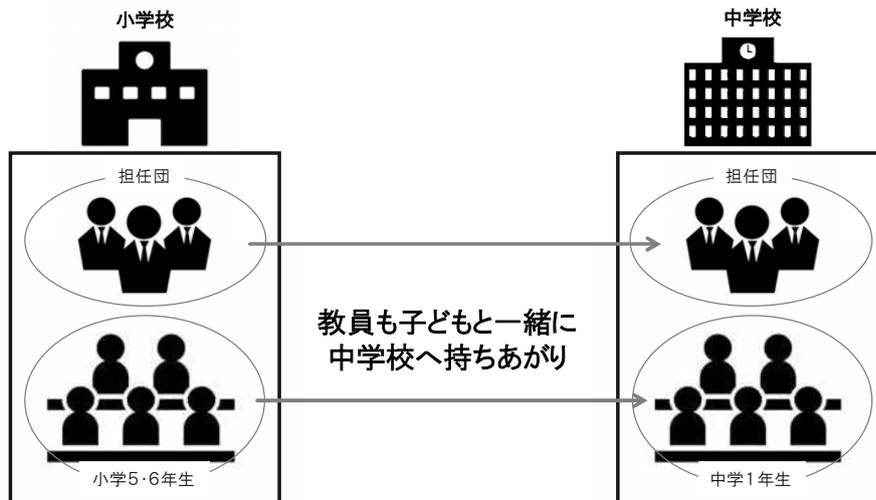
〈これまで〉小学校籍の教員は小学校間で、中学校籍の教員は中学校間で異動



〈今後〉小・中学校間の区別なく異動



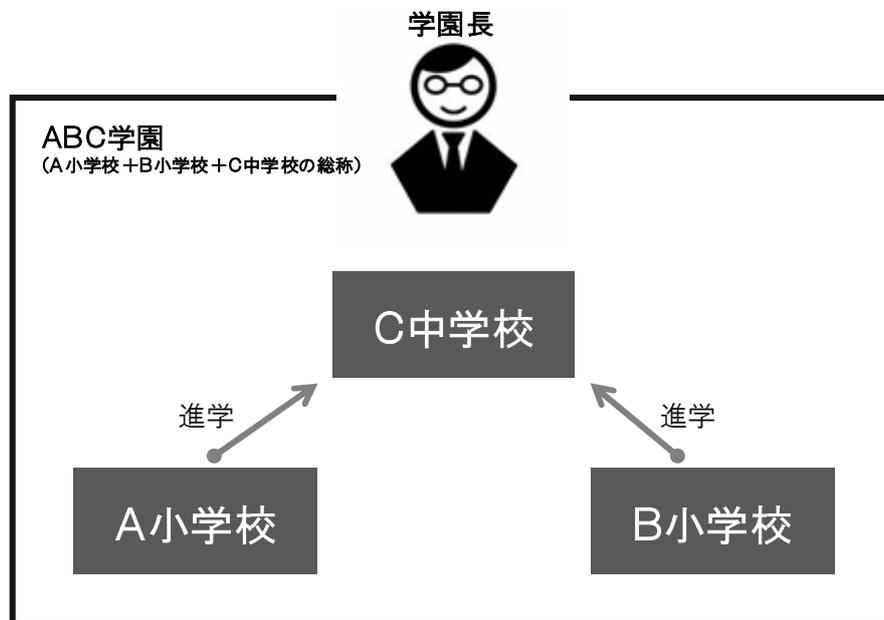
* 小・中学校の接続部分での人事配置の考え方



※教員免許の種類や人員配置の都合上、必ずしも全ての教員が小・中学校間で異動するとは限りませんが、可能な限り、連続して子どもの成長を見守っていけるような体制をめざします。

【方針3】 校区連携型の小・中学校の学園化と学園長の配置

小・中学校の組織を一本化し、方針1・2の実効性をより高めていくために、「校区連携型」において、同じ校区内の小・中学校をひとつの“学園”と捉え、“学園”を運営する権限をもった“学園長”を配置する。



以上